

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第156期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	大阪機工株式会社
【英訳名】	OKK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 関 博 文
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市北伊丹八丁目10番地1
【電話番号】	072 - 782 - 5121（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 五 師 秀 二
【最寄りの連絡場所】	さいたま市北区日進町三丁目610番地1 大阪機工株式会社 東京支店
【電話番号】	048 - 665 - 9900（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店長 龍 田 澄
【縦覧に供する場所】	大阪機工株式会社東京支店 （さいたま市北区日進町三丁目610番地1） 大阪機工株式会社名古屋支店 （名古屋市名東区社台三丁目151番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第1四半期 連結累計期間	第156期 第1四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	4,991	3,523	24,343
経常利益 (百万円)	215	39	1,577
四半期(当期)純利益 (百万円)	195	27	1,083
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36	29	1,279
純資産額 (百万円)	18,179	19,365	19,495
総資産額 (百万円)	45,664	44,071	44,850
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.47	0.35	13.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	43.9	43.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第155期第1四半期連結累計期間及び第155期並びに第156期第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では自動車を中心に製造業の堅調さが続いており、欧州においても債務問題の影響から低迷が長引いているもののやや明るさが見えてきました。また、アジアは中国を中心に持ち直しがみられますが、成長ペースは以前に比べて低下しており、緩やかな回復となりました。一方、国内経済につきましては、円高の是正、株価の回復と政府の緊急経済対策などによる景気回復への期待の高まりから、消費者マインドは改善されつつあるものの、企業の設備投資は依然低水準で推移しており、当業界における受注環境の回復には至りませんでした。

このような状況下、当社グループは、今年度から新中期経営計画「NEXT STAGE 100」をスタートさせ、全ての事業基盤を強化・拡充することを基本テーマとして、業績向上に取り組みました。

具体的には、生産基盤の拡充を目的として、主力工場の再構築と設備の更新に本格的に着手しております。さらに、製造原価の徹底した低減を目的として、生産効率の向上、海外調達の拡大や部品共通化等も含めた一層のコストダウンにより、価格競争力の向上を図ると共に収益力の強化に取り組みました。また、5軸制御マシニングセンタの拡販を図るため、高精度で高品位な5軸加工を可能とする加工支援技術「A5 system」の販売を開始しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,523百万円（前年同期比29.4%減）となり、営業損失は123百万円（前年同四半期は営業利益314百万円）、経常利益は39百万円（前年同期比81.8%減）、四半期純利益は27百万円（前年同期比85.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

工作機械事業

国内は、自動車、一般機械向けの販売に注力しましたが、設備投資は依然低水準で推移しており、売上高は1,386百万円（前年同期比31.9%減）となりました。海外は、アジアでは中国を中心に持ち直しがみられましたが、成長ペースは以前に比べて低下し、欧州においても債務問題の影響から低迷が長引いており、売上高は1,823百万円（前年同期比29.2%減）となりました。この結果、工作機械全体の売上高は3,209百万円（前年同期比30.4%減）、営業損失は77百万円（前年同四半期は営業利益373百万円）となりました。

その他

売上高313百万円（前年同期比17.8%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は44,071百万円となり、前連結会計年度末と比較して778百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,904百万円、現金及び預金の減少663百万円、たな卸資産の増加1,852百万円、投資有価証券の増加10百万円などによるものであります。

負債は24,706百万円となり、前連結会計年度末と比較して648百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少335百万円、借入金の減少271百万円などによるものであります。

純資産は19,365百万円となり、前連結会計年度末と比較して129百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払による減少158百万円、四半期純利益の計上27百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における重要な設備の計画について、著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,465,568	81,465,568	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	81,465,568	81,465,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	81,465,568	-	6,283	-	1,455

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,374,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,447,000	78,447	-
単元未満株式	普通株式 644,568	-	-
発行済株式総数	81,465,568	-	-
総株主の議決権	-	78,447	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式725株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大阪機工株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹 8丁目10-1	2,374,000	-	2,374,000	2.9
計	-	2,374,000	-	2,374,000	2.9

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,407	4,743
受取手形及び売掛金	1 6,524	1 4,619
たな卸資産	9,676	11,528
その他	498	410
貸倒引当金	39	23
流動資産合計	22,067	21,279
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,423	15,426
その他(純額)	4,408	4,407
有形固定資産合計	19,831	19,833
無形固定資産		
	179	165
投資その他の資産		
投資有価証券	2,420	2,431
その他	367	378
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,772	2,793
固定資産合計	22,783	22,792
資産合計	44,850	44,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,233	1 4,898
短期借入金	6,904	6,750
未払法人税等	144	24
賞与引当金	235	78
製品保証引当金	53	50
その他	1,079	1,361
流動負債合計	13,649	13,163
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	2,705	2,587
再評価に係る繰延税金負債	5,261	5,261
退職給付引当金	3,109	2,992
その他	528	600
固定負債合計	11,705	11,542
負債合計	25,354	24,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	2,877	2,747
自己株式	527	528
株主資本合計	10,088	9,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	484
土地再評価差額金	9,023	9,023
為替換算調整勘定	110	100
その他の包括利益累計額合計	9,407	9,408
純資産合計	19,495	19,365
負債純資産合計	44,850	44,071

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,991	3,523
売上原価	3,618	2,634
売上総利益	1,373	888
販売費及び一般管理費	1,058	1,011
営業利益又は営業損失()	314	123
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	24	19
為替差益	-	184
その他	1	1
営業外収益合計	27	206
営業外費用		
支払利息	42	34
為替差損	78	-
その他	5	9
営業外費用合計	126	43
経常利益	215	39
特別利益		
有形固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
有形固定資産処分損	2	5
特別損失合計	2	5
税金等調整前四半期純利益	213	34
法人税、住民税及び事業税	17	16
法人税等調整額	0	10
法人税等合計	17	6
少数株主損益調整前四半期純利益	195	27
四半期純利益	195	27

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195	27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	8
為替換算調整勘定	97	10
その他の包括利益合計	232	1
四半期包括利益	36	29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	29
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	239百万円	279百万円
支払手形	832	628

2 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントの総額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,500百万円	3,500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	190百万円	166百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	158	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	4,609	382	4,991	-	4,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,609	382	4,991	-	4,991
セグメント利益 又は損失()	373	7	366	51	314

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業、繊維機械事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	3,209	313	3,523	-	3,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,209	313	3,523	-	3,523
セグメント損失()	77	5	83	39	123

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業、繊維機械事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして記載しておりました「水道メーター事業」は、報告セグメントとしての重要性が減少し今後もその傾向が見込まれることから、「その他」に含めて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は変更後の報告セグメントの区分により記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円47銭	0円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	195	27
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	195	27
普通株式の期中平均株式数(株)	79,096,809	79,087,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

大阪機工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪機工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪機工株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。